

貸借対照表

2020 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産 3,277,574,156

現金・預金	1,335,991,182
受取手形	495,310,265
電子記録債権	376,081,291
売掛金	981,820,016
たな卸資産	60,816,589
前払費用	36,793,350
未収入金	0
未収還付法人税等	0
立替金	1,113,390
仮払金	622,000
繰延税金資産	0
貸倒引当金 (△)	10,973,927

固 定 資 産 721,836,636

有 形 固 定 資 産	433,609,424
賃貸用資産	4,378,983
賃貸用リース資産	0
建物	154,211,204
構築物	3,408,601
機械・装置	222,751,390
車両・運搬具	9,546,925
工具・器具・備品	30,126,253
社用リース資産	4,724,068
建設仮勘定	4,462,000

無 形 固 定 資 産	7,715,144
ソフトウェア	7,633,844
電話加入権	81,300
ソフト仮勘定	0

投 資 そ の 他 の 資 産	280,512,068
出資金	210,000
長期貸付金	5,812,635
預託金	0
敷金・保証金	86,832,873
長期前払費用	23,789,262
滞り債権	24,840
長期繰延税金資産	163,902,173
貸倒引当金 (△)	59,715

資 産 合 計 3,999,410,792

貸借対照表

2020 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(負 債 の 部)

流 動 負 債	672,981,913
---------	-------------

買掛金	199,568,872
未払金	16,123,286
リース債務	989,843
リース消費税未払金	101,112
設備未払金	28,918,812
未払費用	57,509,119
未払法人税等	130,408,700
未払消費税	51,311,500
前受金	0
預り金	1,711,579
仮受金	313,324
賞与引当金	177,009,766
役員賞与引当金	9,016,000

固 定 負 債	175,606,267
---------	-------------

長期リース債務	3,791,345
リース消費税長期未払金	305,574
資産除去債務	39,921,548
退職給付引当金	120,427,800
役員退職慰労引当金	11,160,000

負 債 合 計	848,588,180
---------	-------------

(純 資 産 の 部)

株 主 資 本	3,150,822,612
---------	---------------

資 本 金	10,000,000
利 益 余 剰 金	3,140,822,612
利 益 準 備 金	2,500,000
その他利益剰余金	3,138,322,612
特別償却準備金	232,005
別途積立金	1,934,000,000
繰越利益剰余金	1,204,090,607

純 資 産 合 計	3,150,822,612
-----------	---------------

負債及び純資産 合計	3,999,410,792
------------	---------------

株式会社アールアンドアール 個別注記表

(2019年10月1日から2020年09月30日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. その他

1. 当期純損益金額

740,814,115 円

以上